

新地方公会計制度に基づく
平成24年度八幡市財務書類



八幡市政策推進部財政課

はじめに

現行の地方公共団体の会計は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかを明らかにすることを目的としています。

しかしながら、このやり方では、市がどれだけの資産を持ち、どれくらいの負債（借金）があるのかといった情報を把握することができません。

そこで、国は、①資産・債務の適切な管理、②財務情報のわかりやすい開示などを目的に「新地方公会計制度改革」として、「発生主義・複式簿記」による企業的手法を用いた財務書類を作成し、公表することを地方公共団体に要請しました。

これにより、「現金主義・単式簿記」方式では見えなかった資産・負債などのストック情報や減価償却費などの見えにくいコストも把握することができます。

また、地方公共団体は、広域連合や一部事務組合、第3セクターなどと連携協力して行政サービスを実施しており、この「新地方公会計制度」により作成した財務書類を連結させることにより、地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することもできます。

言うまでもなく地方公共団体は、住民から徴収した税金をもとに行政活動を行っており、地方公共団体にはその税金をどのように使ったのか、住民に対する説明責任があります。

この「新地方公会計制度」による財務書類を公表することによって、その説明責任を適切に果たすとともに財政の透明性を高めることにも繋がります。

さらに、これらの財務書類を分析することにより、これからの財政運営に役立て、財政の効率化・適正化を図る効果も見込まれます。

八幡市でもこのような動きに合わせて、平成24年度決算に基づき財務書類を作成しました。今後も分かりやすい財政状況の公表を行い、健全な財政運営に努めてまいります。

目 次

I	新地方公会計制度による財務書類	
1	2つのモデル	1
2	4つの財務書類	
(1)	貸借対照表	1
(2)	行政コスト計算書	2
(3)	純資産変動計算書	2
(4)	資金収支計算書	2
3	財務書類4表の関係	2
II	平成24年度財務書類の分析	
1	財務書類作成の範囲	3
2	財務書類の分析	
(1)	資産形成度分析	4
(2)	世代間公平性分析	7
(3)	持続可能性分析	8
(4)	効率性分析	10
(5)	弾力性分析	13
(6)	自律性分析	14
3	分析総括	15
III	用語の解説	16
IV	附属資料（平成24年度財務書類）	
1	普通会計財務書類	18
2	連結財務書類	20

I 新地方公会計制度による財務書類

1 2つのモデル

「新地方公会計制度」では、国から「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが示されました。

基準モデルが、原則として現存するすべての固定資産を公正価値により評価した上で固定資産台帳を整備して作成するのに対し、総務省方式改訂モデルは、段階的に固定資産台帳を整備することが認められています。

京都府においては平成19年度から平成20年度の2カ年にわたり「京都府公会計の整備に係る研究会」が設置され、検討を重ねてきました。同研究会では総務省方式改訂モデルが採用されたため、八幡市も総務省方式改訂モデルを活用して整備に取り組みました。

2 4つの財務書類

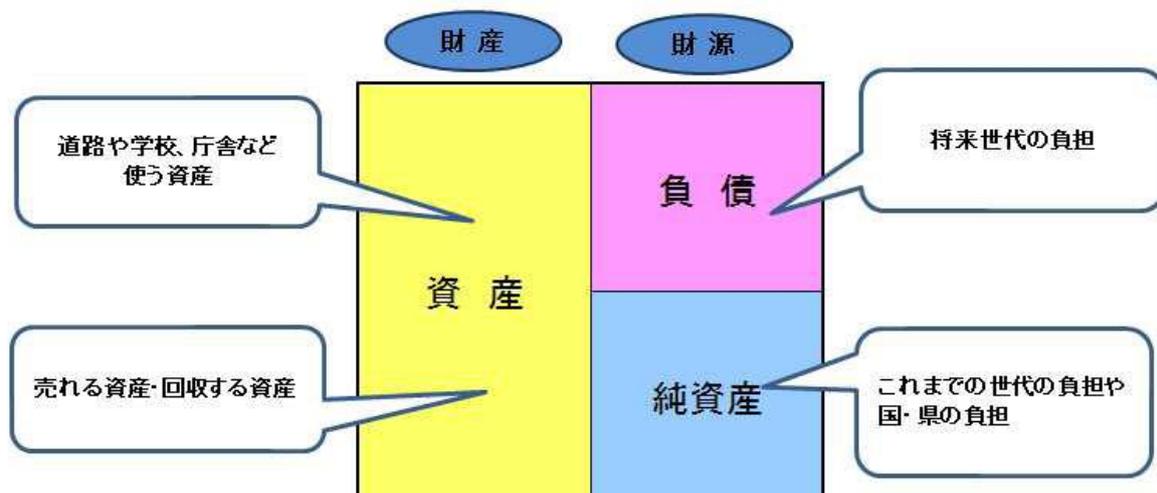
新地方公会計制度の財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されます。

(1) 貸借対照表

市の決算書が、1年間の収支を表したものであるのに対し、貸借対照表は会計年度末時点で、住民サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）がどれだけあり、その資産を形成するために今までどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを表す財務書類です。

左側に「資産」、右側に「負債」と資産と負債の差額である「純資産」が記載され、左右が必ず一致することからバランスシートとも呼ばれます。

○貸借対照表



(2) 行政コスト計算書

1年間に提供された行政サービスにどのくらいのコストが掛かったのかを計算したもので、企業などの損益計算書に該当します。人に係るコスト（職員給など）や物に係るコスト（光熱水費、修繕料など）など資産形成に結びつかない行政コストから、その行政サービス提供による使用料や手数料などの収入を差し引いたものが純粋な行政コスト（純経常行政コスト）となります。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表上の「純資産（資産から負債を差し引いたもの）」が、1年間でどのように変動したのかを示すものです。

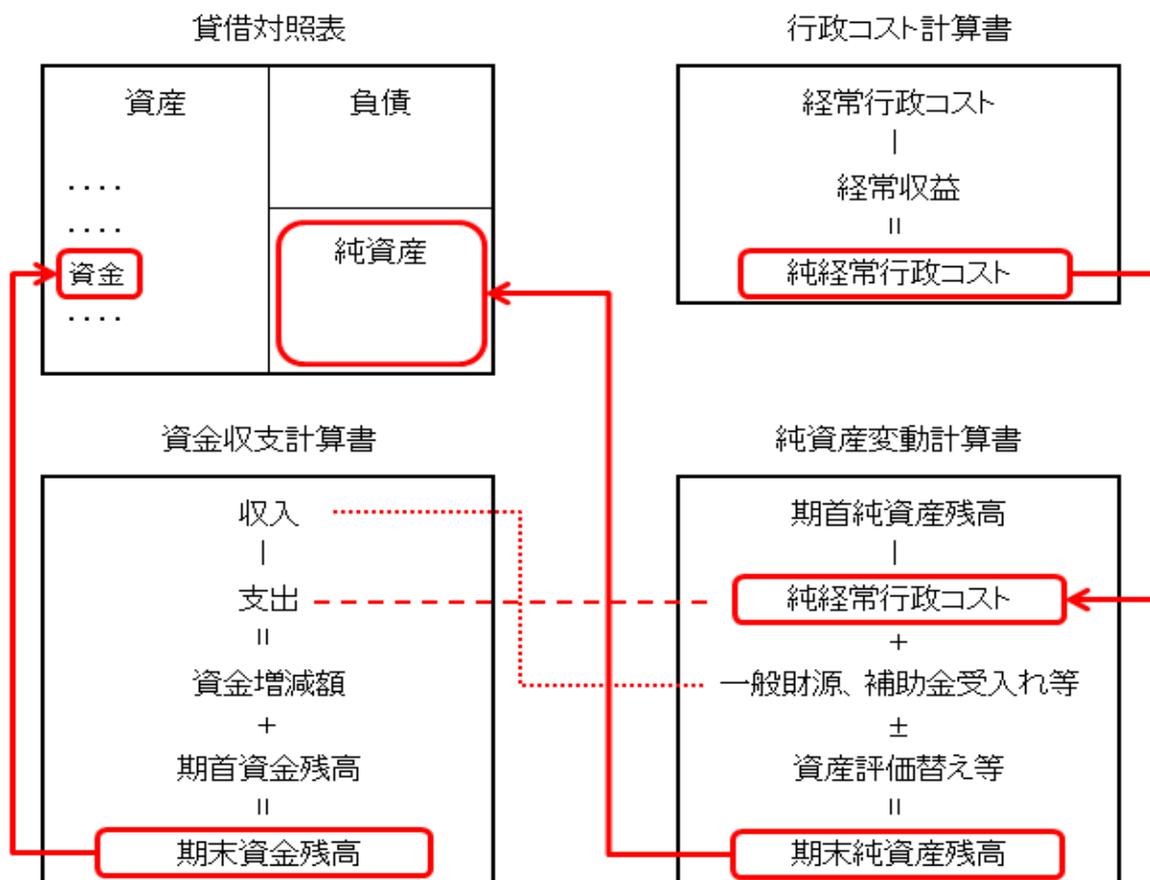
(4) 資金収支計算書

1年間の地方公共団体の資金（現金）の流れを性質の異なる3つの活動にわけて示すものです。市がどのような活動にどのような資金を必要としているかがわかります。

3 財務書類4表の関係

財務書類は4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したのが下記の図です。財務書類4表は、それぞれが結びついていますので、それぞれの数値が影響を及ぼし合います。

○財務書類4表の相関図



II 平成24年度財務書類の分析

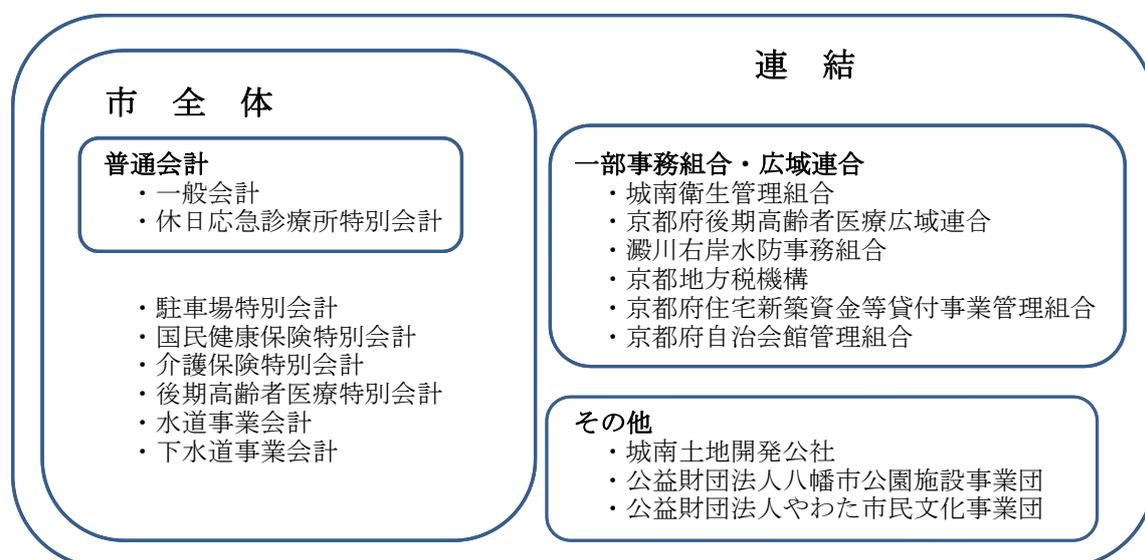
八幡市では、普通会計で行っている事業のほかにも、国民健康保険や水道・下水道事業など、市民と密接な関わりをもつ様々な事業を行っています。

また、これらの市自ら行う事業とは別に、第三セクターや広域連合など市が出資している団体や継続的な財政支出を行っている団体が行う事業もあり、普通会計のみを対象とした財務書類だけでは、市を中心とする行政サービス体の財務状況を一体的に把握することは困難です。

そこで、普通会計による財務書類と併せて、市全体の総合的な財務状態をよりの確に把握するために、特別会計や公営企業会計及び第三セクターや広域連合などの外郭団体まで含めた連結財務書類の2通りの財務書類を作成しました。

1 財務書類作成の範囲

八幡市の連結対象範囲は下記のとおりです。



※淀川・木津川水防事務組合については経費負担割合が僅少であるため、連結の範囲に含めていません。

2 財務書類の分析

(1) 資産形成度分析

貸借対照表は、資産の部において地方公共団体の保有する資産のストック情報を一覧表示しており、これを有形固定資産の行政目的別割合や歳入額対資産比率などの指標を用いてさらに分析することにより、「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」という新たな情報を提供するものです。

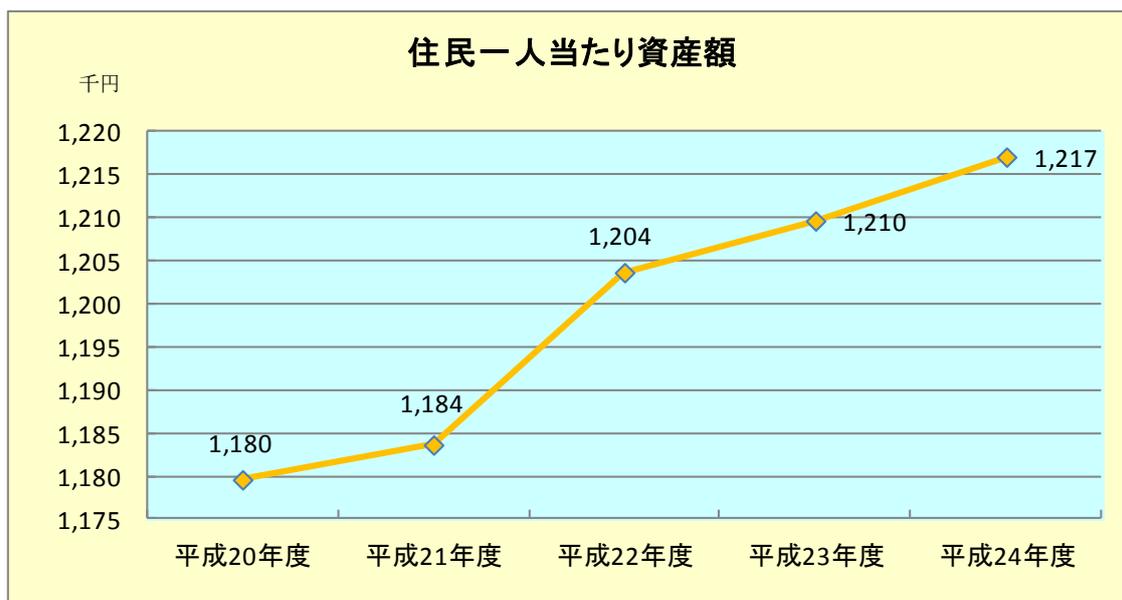
① 資産額の経年比較



② 住民一人当たり資産額の経年比較

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

※平均的な値 1,000千円～3,000千円



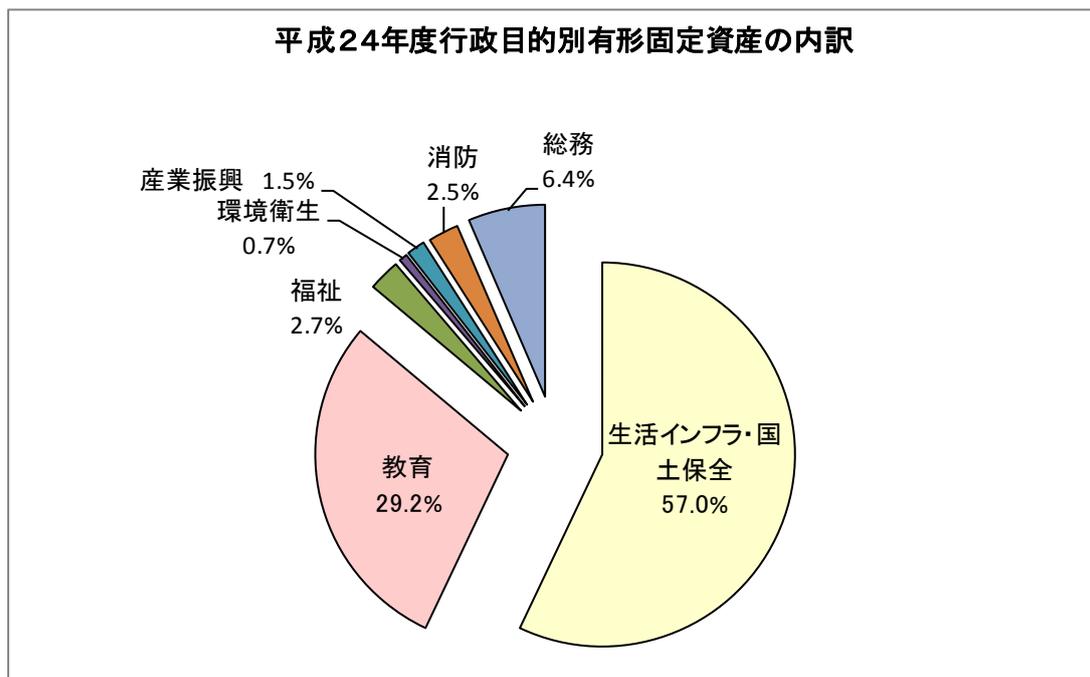
③ 有形固定資産の行政目的別割合の経年比較

行政目的別有形固定資産の内訳

(単位：百万円、%)

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金額	構成比								
生活インフラ・国土保全	47,877	58.7	47,530	58.4	47,147	57.4	46,683	57.3	46,509	57.0
教育	22,059	27.0	22,740	27.9	23,703	28.9	23,515	28.9	23,789	29.2
福祉	2,206	2.7	2,129	2.6	2,277	2.8	2,221	2.7	2,165	2.7
環境衛生	619	0.8	595	0.7	580	0.7	569	0.7	565	0.7
産業振興	1,683	2.1	1,559	1.9	1,461	1.8	1,352	1.7	1,237	1.5
消防	1,821	2.2	1,805	2.2	1,848	2.3	1,982	2.4	2,079	2.5
総務	5,315	6.5	5,099	6.3	5,047	6.1	5,147	6.3	5,246	6.4
有形固定資産合計	81,580	100.0	81,457	100.0	82,063	100.0	81,469	100.0	81,590	100.0

平成24年度行政目的別有形固定資産の内訳

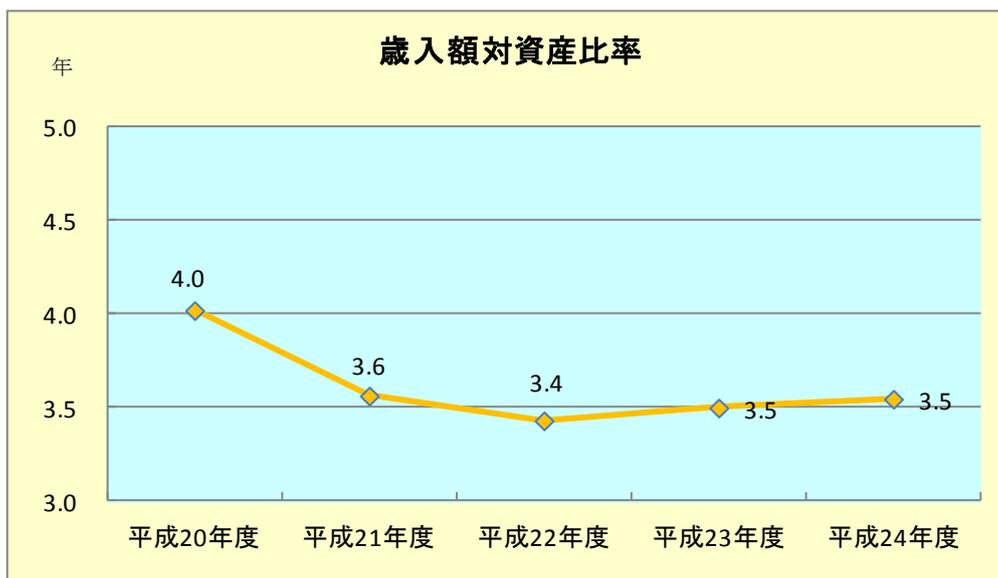


④ 歳入額対資産比率の経年比較

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

※平均的な値 3.0～7.0

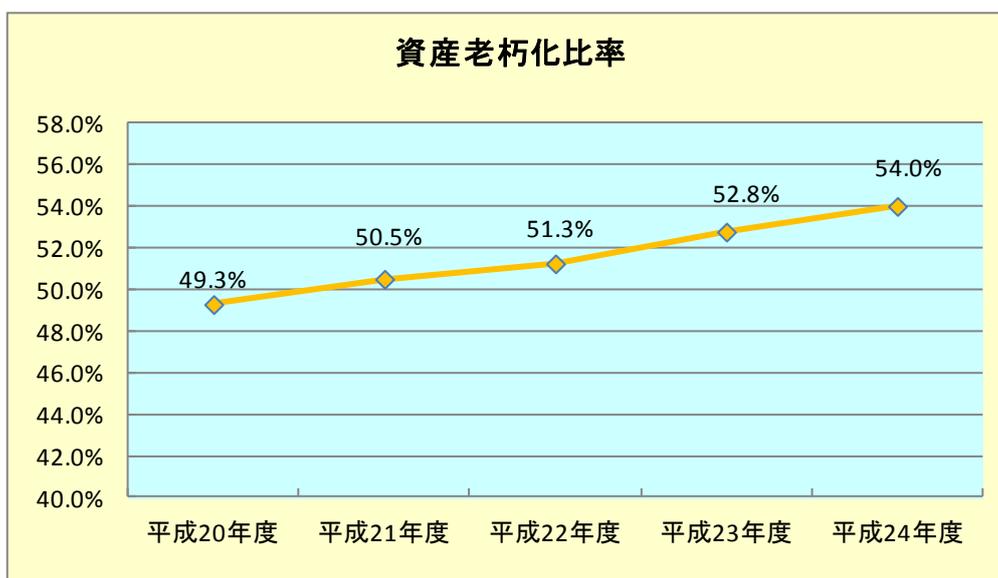


⑤ 資産老朽化比率の経年比較

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

※平均的な値 35%～50%



(2) 世代間公平性分析

貸借対照表上の資産、負債、純資産を対比し、純資産比率や社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)などの指標を用いて分析することにより、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった情報を明らかにします。

① 純資産比率の経年比較

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$



② 将来世代負担比率の経年比較

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{将来世代負担比率} = (\text{地方債残高} + \text{未払金}) / (\text{公共資産} + \text{投資等})$$

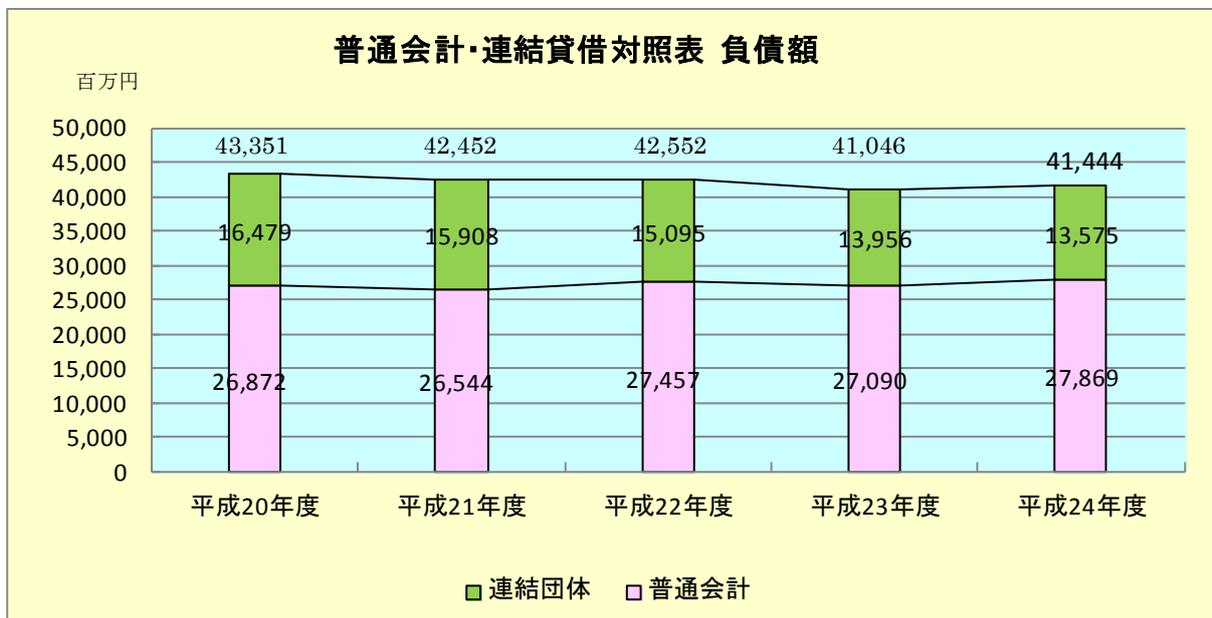
※平均的な値 15%～40%



(3) 持続可能性分析

貸借対照表では住民一人当たり負債額を、資金収支計算書では基礎的財政収支などの指標を分析することにより、「財政に持続可能性があるのか(どれくらい借金があるのか)」といった情報を明らかにします。

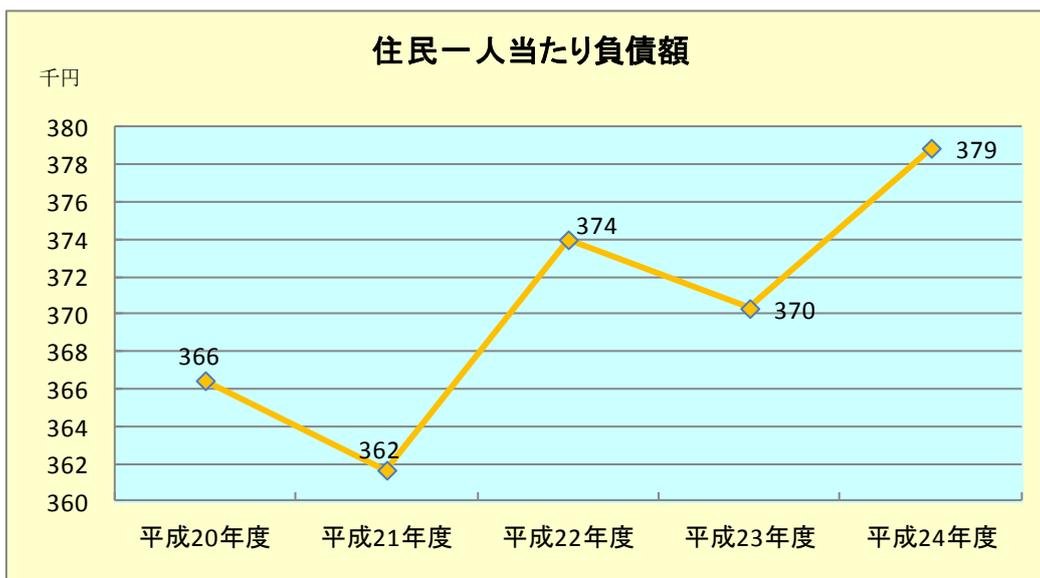
① 負債額の経年比較



② 住民一人当たり負債額の経年比較

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口}$$

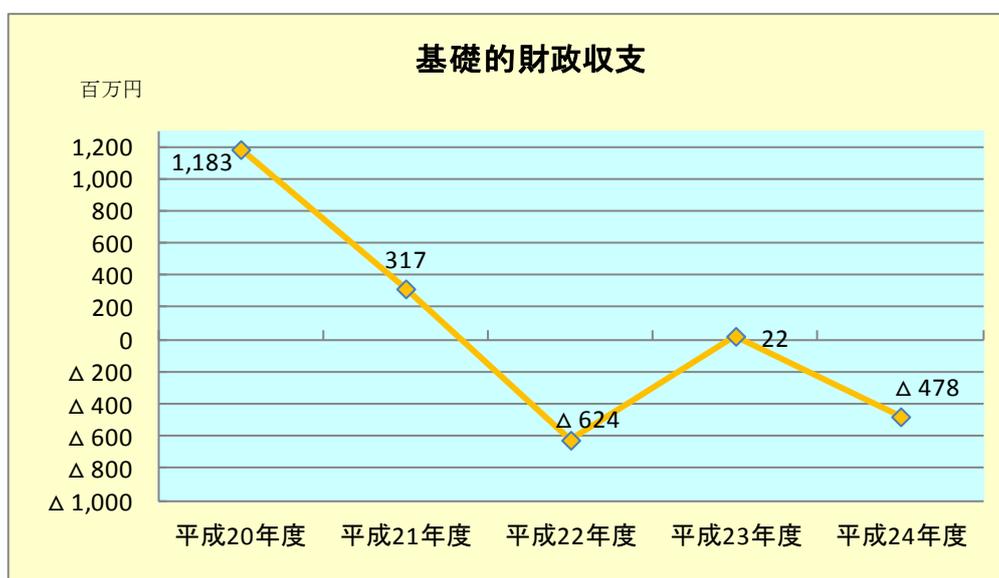
※平均的な値 300千円～1,000千円



③ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）の経年比較

公債の元利償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額} + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金等積立額}$$



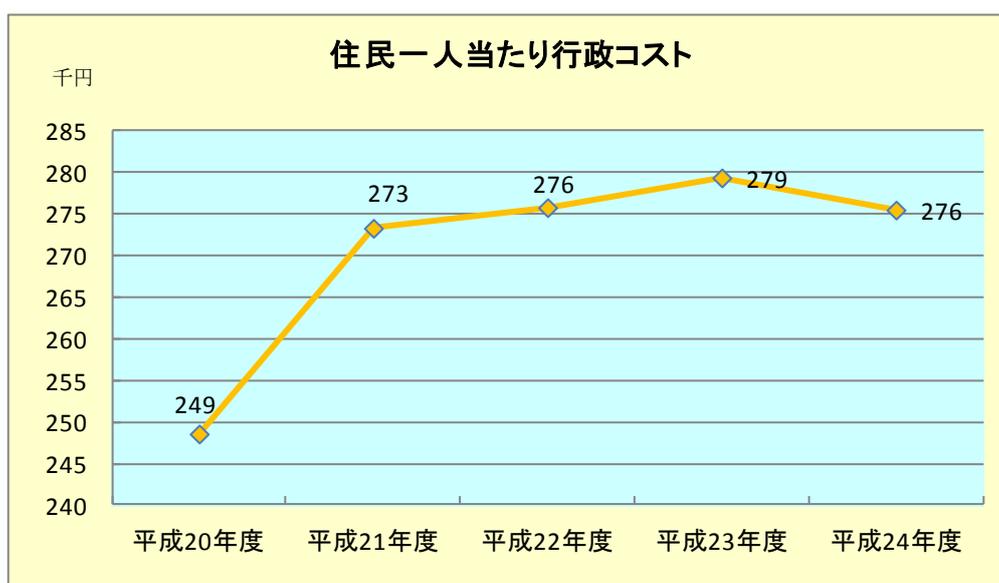
(4) 効率性分析

行政コスト計算書において、住民一人当たり行政コストや行政コスト対公共資産比率などの指標を分析することによって、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった情報を明らかにします。

① 住民一人当たり行政コストの経年比較

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純経常行政コスト} / \text{住民基本台帳人口}$$

※平均的な値 200千円～500千円

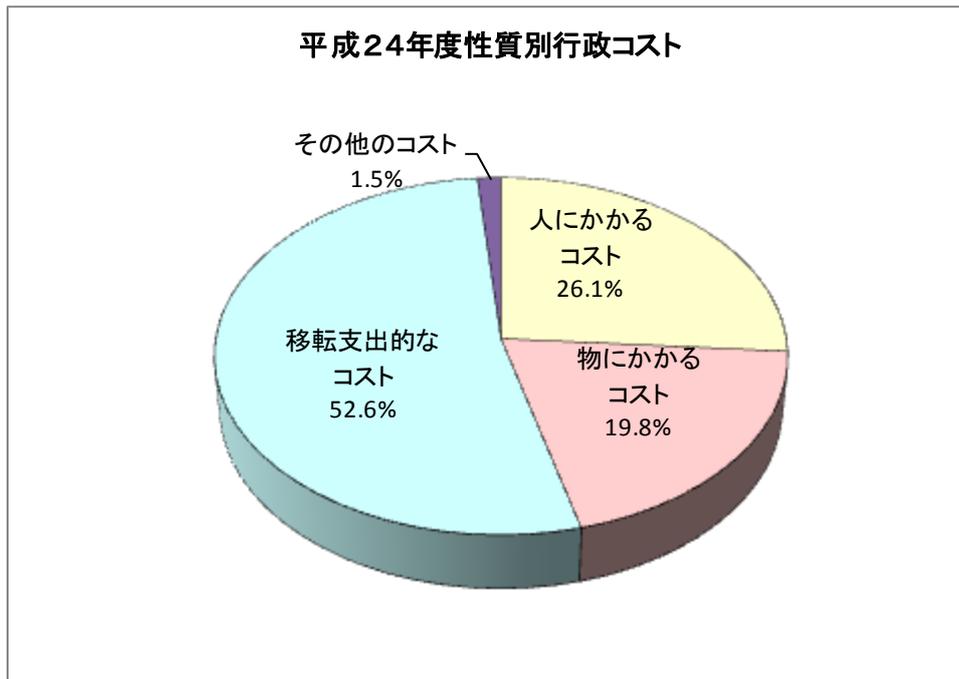


② 性質別行政コストの経年比較

性質別行政コスト

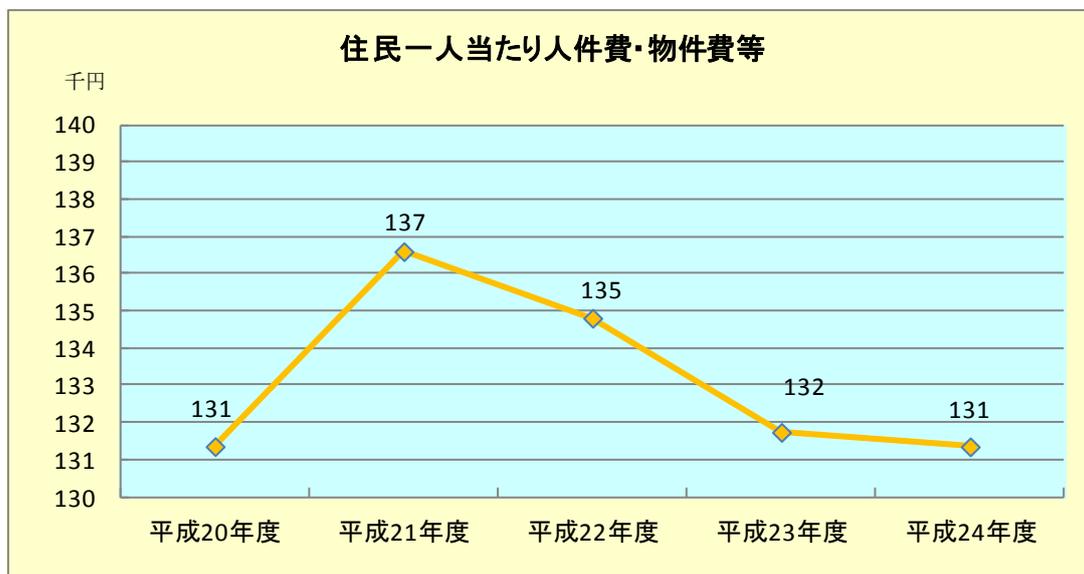
(単位：百万円、%)

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金額	構成比								
人にかかるコスト	6,094	32.1	6,072	29.2	5,809	27.7	5,322	25.1	5,499	26.1
物にかかるコスト	3,537	18.7	3,953	19.0	4,088	19.5	4,315	20.3	4,162	19.8
移転支出的なコスト	8,845	46.7	10,364	49.9	10,739	51.1	11,255	53.1	11,077	52.6
その他のコスト	475	2.5	382	1.9	358	1.7	318	1.5	307	1.5
合計	18,951	100.0	20,771	100.0	20,994	100.0	21,210	100.0	21,045	100.0



③ 住民一人当たり人件費・物件費等の経年比較

$$\text{住民一人当たり人件費・物件費等} = \text{人件費・物件費等} / \text{住民基本台帳人口}$$

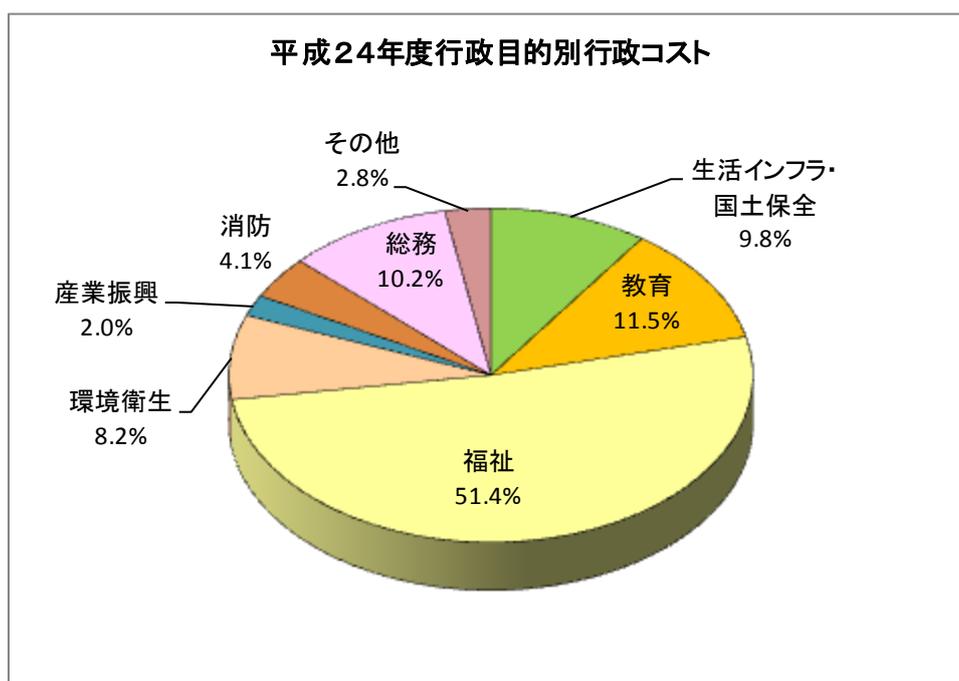
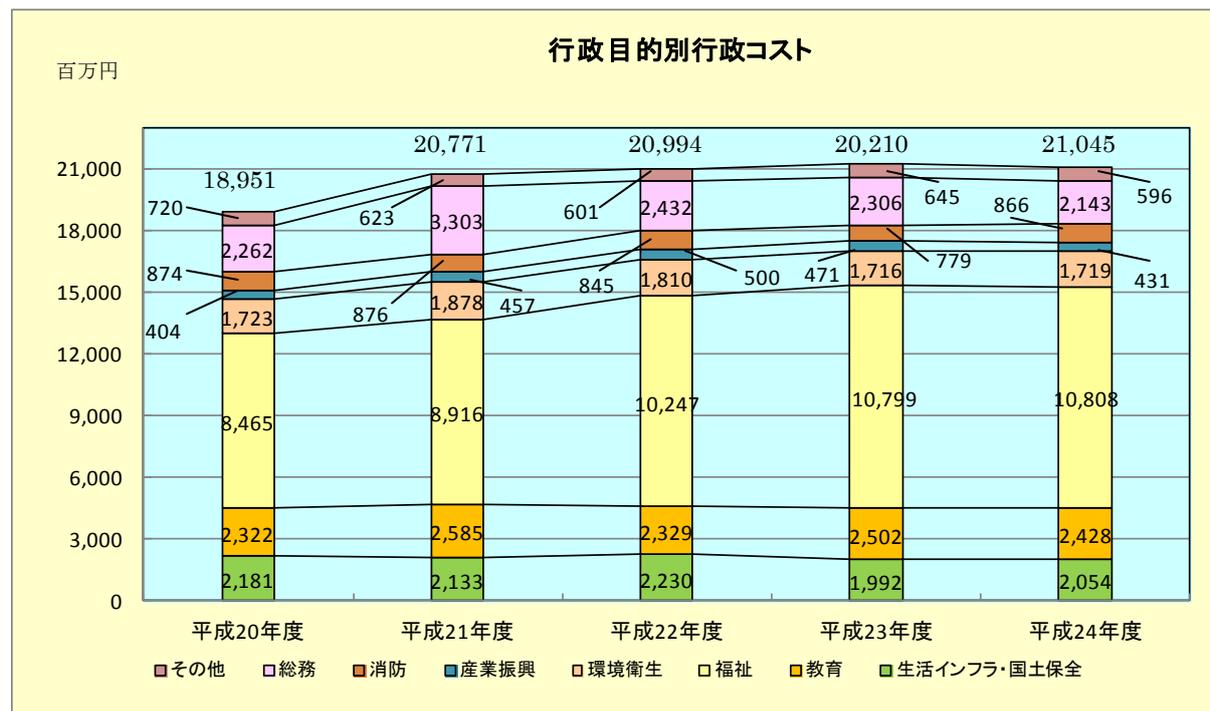


④ 行政目的別行政コストの経年比較

行政目的別行政コスト

(単位：百万円、%)

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金額	構成比								
生活インフラ・国土保全	2,181	11.5	2,133	10.3	2,230	10.6	1,992	9.4	2,054	9.8
教育	2,322	12.3	2,585	12.5	2,329	11.1	2,502	11.8	2,428	11.5
福祉	8,465	44.7	8,916	42.9	10,247	48.8	10,799	50.9	10,808	51.4
環境衛生	1,723	9.1	1,878	9.0	1,810	8.6	1,716	8.1	1,719	8.2
産業振興	404	2.1	457	2.2	500	2.4	471	2.2	431	2.0
消防	874	4.6	876	4.2	845	4.0	779	3.7	866	4.1
総務	2,262	11.9	3,303	15.9	2,432	11.6	2,306	10.9	2,143	10.2
その他	720	3.8	623	3.0	601	2.9	645	3.0	596	2.8
合計	18,951	100.0	20,771	100.0	20,994	100.0	21,210	100.0	21,045	100.0

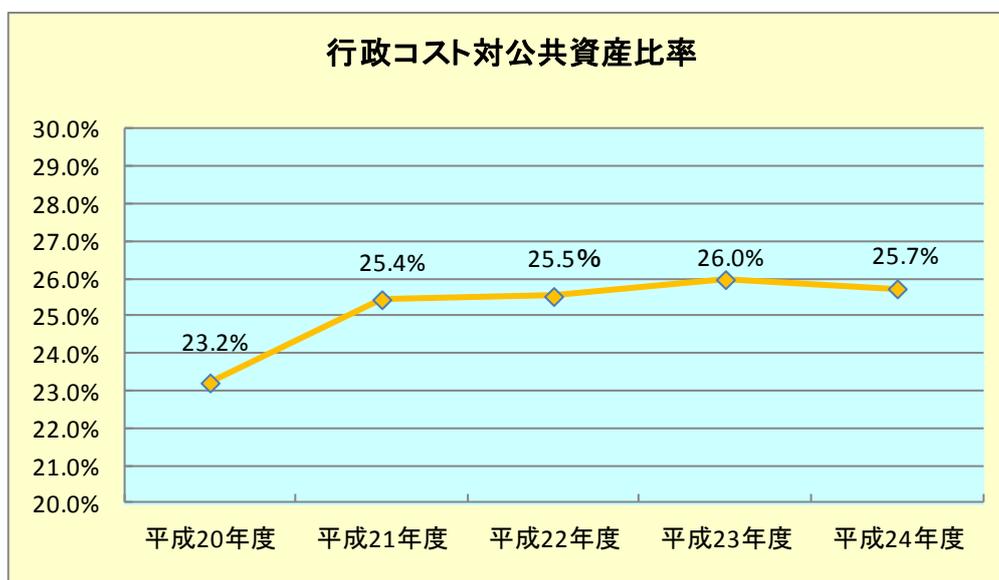


⑤ 行政コスト対公共資産比率の経年比較

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} / \text{公共資産}$$

※平均的な値 10%～30%



(5) 弾力性分析

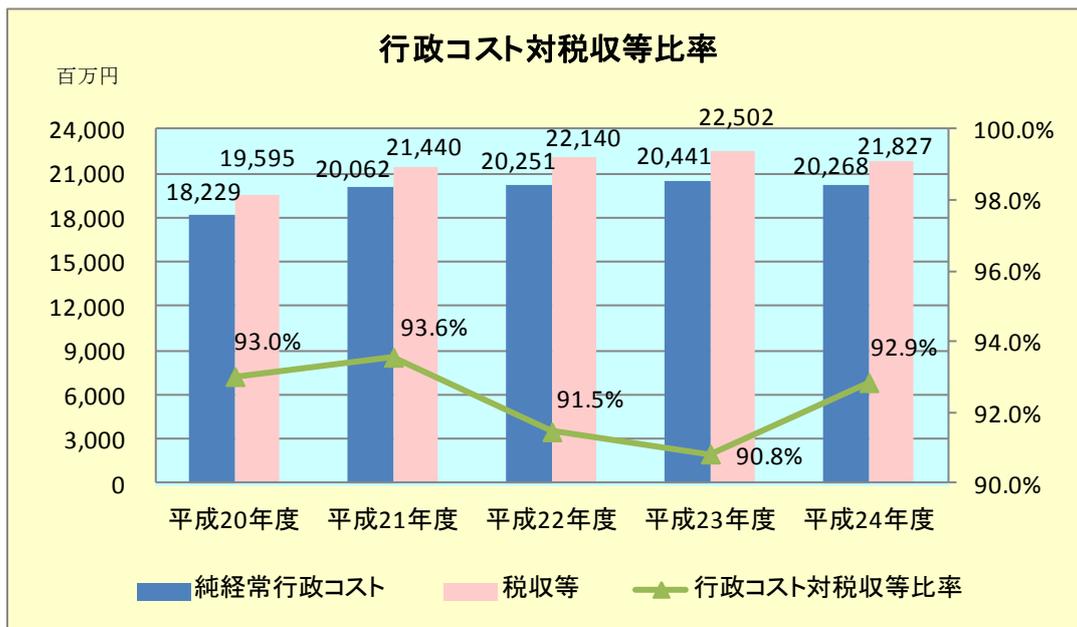
純資産変動計算書において、地方公共団体の資産形成を伴わない経常的な行政活動に係る純経常行政コストに対して地方税、地方交付税などの当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか(行政コスト対税収等比率)を分析することによって、「資産形成を行う余裕はどのくらいあるか」といった情報を明らかにします。

① 行政コスト対税収等比率の経年比較

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} / \text{税収等}$$

※平均的な値 90%～110%



(6) 自律性分析

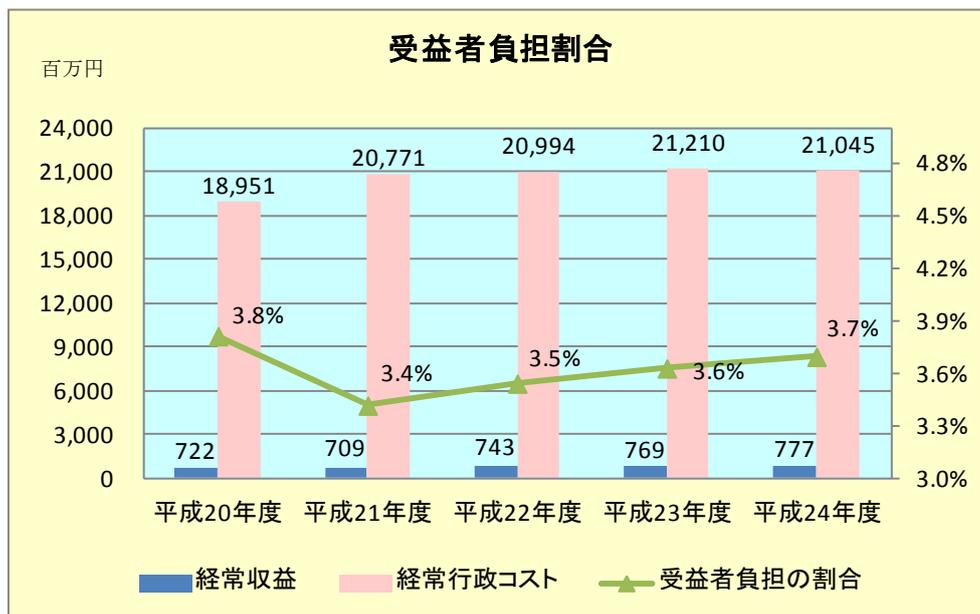
行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を分析することによって「歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった情報を明らかにします。

① 受益者負担割合の経年比較

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを「経常行政コスト」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

$$\text{受益者負担割合} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト}$$

※平均的な値 2%～8%



3 分析総括

ここまで6つの視点から行ってきた分析を総括すると、ほとんどの指標で平均的な値の範囲内となっております。

資産老朽化比率については平成23年度が52.8%であったのに対して平成24年度は54.0%と1.2ポイント増となっており、平均的な値（35%～50%）も上回っているため、有形固定資産の老朽化が年々進んでいることが分かります。今後は既存公共施設の耐震化・老朽化対策を行うための経費を増額していく必要があります。

Ⅲ 用語の解説

1 貸借対照表

【有形固定資産】

行政サービスを提供するために有している資産のことです。生活インフラ、教育、福祉などの行政目的別に分類して表示しています。

【売却可能資産】

公有資産のうち、基準日時点で行政サービスの提供に活用されていない資産の売却可能金額です。

【投資及び出資金】

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出えん金などです。

【未収金】

市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額です。

【回収不能見込額】

市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる金額のことです。過去の不能欠損の実績から算定しています。

【退職手当引当金】

将来発生するであろう退職手当見込額を負債計上したものです。特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定して算定しています。翌年度支払予定のものは、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上しています。

【賞与引当金】

将来発生するであろう期末勤勉手当見込額を負債計上したものです。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月～翌年3月までの4カ月分を算定しています。

2 行政コスト計算書

【移転支出的なコスト】

補助金など、他の主体に移転して効果が出る経費及び社会保障、他会計・他団体への支出額です。

【経常収益】

行政サービスを直接的に受けた者が、その対価として負担した額（受益者負担額）を計上しています。使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金（連結会計においては保険料・事業収益等）が該当します。

3 純資産変動計算書

【純経常行政コスト】

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益（受益者負担額）を控除したものです。

【臨時損益】

経常的でない特別な事由に基づく損益。具体的には、公共資産の売却に伴う公共資産計上額と売却額との差額、第三セクター等に対する出資金の減資、第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の履行決定、勸奨退職による多額の割増退職金の支払いなどです。

【資産評価替変動額】

資産の時価評価に伴う価値の増減を計上しています。

4 資金収支計算書

【経常的収支の部】

市政運営のために、毎年度継続的に収入、支出されるものを表しています。

【公共資産整備収支の部】

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源を表しています。

【投資・財務的収支の部】

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や出資法人への出資金などの経費及び財源を表しています。

IV 付属資料（平成24年度財務書類）

1 普通会計財務書類

普通会計貸借対照表

（単位：千円）

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	81,769,004	1. 固定負債	25,546,713
・有形固定資産	81,589,805	・地方債	20,797,520
・売却可能資産	179,199	・長期未払金	2,425
2. 投資等	4,598,300	・退職手当引当金	4,746,768
・投資及び出資金	85,895	・損失補償等引当金	0
・貸付金	17,187	2. 流動負債	2,322,656
・基金等	3,949,713	・翌年度償還予定地方債	1,623,883
・長期延滞債権	754,668	・短期借入金	0
・回収不能見込額	△ 209,163	・未払金	11,437
3. 流動資産	3,155,175	・翌年度支払予定退職手当	434,003
・現金預金	3,048,855	・賞与引当金	253,333
（内歳計現金）	(664,642)		
・未収金	156,977	負債合計	27,869,369
・回収不能見込額	△ 50,657	純資産の部	
		純資産合計	61,653,110
資産合計	89,522,479	負債・純資産合計	89,522,479

普通会計行政コスト計算書

（単位：千円）

性質別 経常行政コスト（A）	金額	構成比
1. 人にかかるコスト	5,498,863	26.1%
2. 物にかかるコスト	4,162,152	19.8%
3. 移転支出的なコスト	11,076,637	52.6%
4. その他のコスト	306,871	1.5%
経常行政コスト合計	21,044,523	

行政目的別 経常行政コスト	金額	構成比
1. 生活インフラ・国土保全	2,054,125	9.8%
2. 教育	2,428,054	11.5%
3. 福祉	10,807,412	51.4%
4. 環境衛生	1,719,285	8.2%
5. 産業振興	430,801	2.0%
6. 消防	866,070	4.1%
7. 総務	2,143,279	10.2%
8. 議会	288,625	1.4%
9. その他	306,872	1.4%
経常行政コスト合計	21,044,523	

経常収益（B）	金額
1. 使用料・手数料	513,454
2. 分担金・負担金・寄附金	263,200
経常収益合計	776,654

純経常行政コスト（A－B）	20,267,869
---------------	------------

普通会計純資産変動計算書

(単位：千円)

項目	金額
期首純資産残高	61,401,026
純経常行政コスト	△ 20,267,869
一般財源	
・ 地方税	9,388,460
・ 地方交付税	4,036,134
・ その他行政コスト充当財源	1,292,638
補助金等受入	5,805,583
臨時損益	△ 24,322
資産評価替えによる変動額	21,462
無償受贈資産受入	0
その他	△ 2
期末純資産残高	61,653,110

普通会計資金収支計算書

(単位：千円)

区分	金額
1. 経常的収支の部	3,691,255
・ 人件費、物件費、社会保障給付等による支出	19,342,848
・ 地方税、地方交付税、国府補助金による収入	23,034,103
2. 公共資産整備収支の部	△ 418,090
・ 公共資産の取得等による支出	1,965,523
・ 国府補助金、地方債発行等による収入	1,547,433
3. 投資・財務的収支の部	△ 3,007,839
・ 地方債償還、貸付金、基金積立等による支出	3,260,811
・ 貸付金回収、公共資産売却等による収入	252,972
当年度歳計現金増減額	265,326
期首歳計現金残高	399,316
期末歳計現金残高	664,642

基礎的財政収支に関する情報

収入総額	24,834,508 千円
地方債発行額	△ 2,844,200 千円
財政調整基金等取崩額	△ 17,151 千円
支出総額	△ 24,569,182 千円
地方債元利償還額	1,886,991 千円
財政調整基金等積立額	231,469 千円

基礎的財政収支 △ 477,565 千円

2 連結財務書類

連結貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	120,474,049	1. 固定負債	37,032,321
・有形固定資産	117,311,520	・地方債	31,391,071
・無形固定資産	2,965,640	・長期未払金	3,542
・売却可能資産	196,889	・退職手当引当金	5,235,214
		・その他引当金	392,494
2. 投資等	6,125,960	・その他	10,000
・投資及び出資金	67,642	2. 流動負債	4,412,172
・貸付金	90,697	・翌年度償還予定地方債	2,445,468
・基金等	4,892,364	・短期借入金	630,424
・長期延滞債権	1,569,081	・未払金	523,110
・その他	49,962	・翌年度支払予定退職手当	506,507
・回収不能見込額	△ 543,786	・賞与引当金	281,731
		・その他	24,932
3. 流動資産	5,992,040		
・資金	5,569,820	負債合計	41,444,493
・未収金	624,788	純資産の部	
・その他	4,282		
・回収不能見込額	△ 206,850	純資産合計	91,147,556
4. 繰延勘定			
資産合計	132,592,049	負債・純資産合計	132,592,049

連結行政コスト計算書

(単位：千円)

性質別 経常行政コスト (A)	金額	構成比
1. 人にかかるコスト	6,384,243	15.5%
2. 物にかかるコスト	7,107,351	17.3%
3. 移転支出的なコスト	26,628,058	64.6%
4. その他のコスト	1,075,181	2.6%
経常行政コスト合計	41,194,833	

行政目的別 経常行政コスト	金額	構成比
1. 生活インフラ・国土保全	2,769,446	6.7%
2. 教育	2,428,054	5.9%
3. 福祉	28,397,296	68.9%
4. 環境衛生	2,908,660	7.1%
5. 産業振興	432,234	1.1%
6. 消防	860,462	2.1%
7. 総務	2,271,594	5.5%
8. 議会	289,325	0.7%
9. その他	837,762	2.0%
経常行政コスト合計	41,194,833	

経常収益 (B)	金額
1. 使用料・手数料	691,593
2. 分担金・負担金・寄附金	8,329,334
3. 保険料	3,518,311
4. 事業収益	1,772,243
5. その他特定行政サービス収入	470,287
経常収益合計	14,781,768

純経常行政コスト (A - B)	26,413,065
------------------	------------

連結純資産変動計算書

(単位：千円)

項目	金額
期首純資産残高	90,553,318
純経常行政コスト	△ 26,413,065
一般財源	
・ 地方税	9,388,460
・ 地方交付税	4,036,134
・ その他行政コスト充当財源	1,255,151
補助金等受入	12,500,549
臨時損益	△ 24,322
資産評価替えによる変動額	20,926
無償受贈資産受入	30,769
その他	△ 200,364
期末純資産残高	91,147,556

連結資金収支計算書

(単位：千円)

区 分	金額
1. 経常的収支の部	4,719,367
・人件費、物件費、社会保障給付等による支出	38,733,032
・地方税、地方交付税、国府補助金による収入	43,452,399
2. 公共資産整備収支の部	△ 499,375
・公共資産の取得等による支出	2,441,250
・国府補助金、地方債発行等による収入	1,941,875
3. 投資・財務的収支の部	△ 3,438,724
・地方債償還、貸付金、基金積立等による支出	3,716,523
・貸付金回収、公共資産売却等による収入	277,799
翌年度繰上充用金増減額	32,682
当年度資金増減額	813,950
期首資金残高	4,754,454
経費負担割合変更に伴う差額	1,416
期末資金残高	5,569,820